

1 基本項目	事務事業名	市道改良舗装事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	市道改良舗装事業					係名	維持管理係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路新設改良費
	基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民がより安心して健やかに暮らせるまちづくりのため、市民生活に支障がある市道の拡幅改良、路肩改良、舗装新設等の工事を実施する。また、事業用地が不足する場合は、地元関係者と協議を行い用地補償を行う。
	対象	市内の市道
	手段(活動指標)	市道の改良・舗装工事の実施を行う。
	意図(成果指標)	道路改良工事、舗装工事により安全性、利便性を向上させる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 市道延長	m	413,312	414,348	415,000	415,004	100.0%	416,000	
	② 道路改良延長	m	320,792	322,152	323,000	323,168	100.1%	324,000	
	成果	① 市道改良率	%	77.6	77.7	77.8	77.9	100.1%	77.9
		② 市道舗装率	%	94.5	94.5	94.5	94.5	100.0%	94.5

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	95,692,626	47,856,486	40,780,000	35,728,561	-25.3%	40,800,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円			36,700,000	32,100,000		36,700,000
		④その他(使用料、雑入等)	円		47,856,486				
	⑤一般財源	円	95,692,626		4,080,000	3,628,561		4,100,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7	
	②年間所要時間	時間	2,400	2,360	2,360	2,140	-9.3%	2,140	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	9,628,800	9,468,320	9,468,320	8,585,680	-9.3%	8,585,680	
総費用(A+B)	円	105,321,426	57,324,806	50,248,320	44,314,241	-22.7%	49,385,680		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市道改良工事	11件
	市道舗装工事	8件の実施

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト縮減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
	事業の拡充				2次評価			
	事業の縮小							
	統合等の検討							
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	市道維持補修事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	市道維持補修事業					係名	維持管理係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路維持費
	基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民が安全かつ安心して通行できるよう市道を維持修繕し、健全な道路としての機能・環境を保全する。
	対象	市内の市道
	手段(活動指標)	市道の改修や修繕の必要な箇所を把握する。
	意図(成果指標)	市道の改修や修繕工事を実施し、機能の回復を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 市道の改修や修繕の必要な箇所数	件	98	149	130
成果	① 市道の改修や修繕工事を実施して、機能が回復した箇所数	件	88	140	120	125	104.2%	120
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額		
	事業費	事業費合計 (A)	円	37,481,803	36,655,846	38,482,000	35,325,055	-3.6%	36,493,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円						
			②県支出金	円						
			③地方債	円						
			④その他(使用料、雑入等)	円			19,021,000	19,628,105		19,218,000
	⑤一般財源	円	37,481,803	36,655,846	19,461,000	15,696,950	-57.2%	17,275,000		
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	9	8	8	-11.1%	8	
		②年間所要時間	時間	4,100	4,100	3,500	3,500	-14.6%	3,500	
③人件費(②×@ 4,012円)(B)		円	16,449,200	16,449,200	14,042,000	14,042,000	-14.6%	14,042,000		
総費用(A+B)	円	53,931,003	53,105,046	52,524,000	49,367,055	-7.0%	50,535,000			

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	道路構造物の維持補修(道路の陥没補修、側溝補修、通行に支障となる雑木等の除去等)	
	市道維持補修(工事) 31件の実施	
	市道維持補修(修繕) 24件の実施	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
2次評価	不要					

1 基本項目	事務事業名	土木災害応急措置事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	土木災害応急措置事業				係名	業務係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1028		
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	諸支出金
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	災害応急措置費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	災害応急措置費
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法第42条第1項				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	降雪や自然災害による生活道路の復旧及び安全確保、快適な暮らしやすい街づくりのための除雪計画立案	
	対象	市道(除雪路線)	
	手段(活動指標)	災害発生時及び降雪時における生活道路の復旧、除排雪業務	
	意図(成果指標)	災害発生時及び降雪時に迅速かつ的確に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保する。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 除排雪業務を委託している業者数	業者	53	52	52	49	94.2%	49
	② 除排雪業務委託料(機械管理費含む)	円	335,543,197	67,603,824	63,870,000	42,348,517	66.3%	83,034,000
成果	① 除雪路線延長	km	254	259	259	260	100.4%	260
	② 地域の消雪施設を管理している地区数	地区	37	38	38	38	100.0%	38

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	411,155,216	132,640,235	143,467,000	107,223,746	-19.2%	150,467,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	37,416,000	3,240,000	12,400,000	16,795,300	418.4%	3,400,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円			1,000,000	900,000		1,000,000
		④その他(使用料、雑入等)	円			151,000	1,116,887		151,000
	⑤一般財源	円	373,739,216	129,400,235	129,916,000	88,411,559	-31.7%	145,916,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	12	12	11	11	-8.3%	11	
	②年間所要時間	時間	6,100	5,900	5,300	5,100	-13.6%	5,100	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	24,473,200	23,670,800	21,263,600	20,461,200	-13.6%	20,461,200	
総費用(A+B)	円	435,628,416	156,311,035	164,730,600	127,684,946	-18.3%	170,928,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>平成31年度は、暖冬であり降雪量がすくなかったため、委託作業時間が平年に比べ減少した。</p> <p>H28: 4,625時間 109,521,546円 H29: 13,802時間 310,330,813円 H30: 1,537時間 39,334,608円 H31: 517時間 14,038,917円</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標とおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	市道吉島10号線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	令和2年度	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費
基本事業名	基本事業15-1. 幹線道路の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市道吉島10号線は国道8号と平面交差され、交通量の増加が見込まれることから、道路を拡幅し、歩道を設置することにより、安全な交通空間、特に学童や高齢者等の歩行空間の確保を図る。
	対象	市道吉島10号線
	手段(活動指標)	用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務
	意図(成果指標)	未改良区間を改良することで、渋滞を解消し、通行の円滑化を図る。 歩道を設置して歩行者が安心して通行できる環境にする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	305,553,407	310,845,407	319,245,407	310,845,407	97.4%	320,845,407
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	88	91	95	91	95.8%	95
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	13,748,400	5,292,000	8,400,000	0	-100.0%	10,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	6,874,200	2,646,000	4,200,000	0	-100.0%	5,000,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円	6,186,700	2,380,000	3,360,000	0	-100.0%	4,500,000
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	687,500	266,000	840,000	0	-100.0%	500,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	4	-20.0%	4	
	②年間所要時間	時間	600	1,160	560	700	-39.7%	700	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	4,653,920	2,246,720	2,808,400	-39.7%	2,808,400	
総費用(A+B)	円	16,155,600	9,945,920	10,646,720	2,808,400	-71.8%	12,808,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>道路工事にあたり、支障物件補償対象者や事業用地取得のための地権者との交渉を行った。 事業用地を確保した個所から、周囲への交通影響や他事業との調整を行いながら工事を施工した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			幹線道路は重要な社会基盤であり、観光の振興や総合交通体系の整備を推進する上でも遅滞なく事業を進める必要がある。	③ 負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名	市道杉野印田線道路改良事業			担当部署	課等名	建設課		
	予算事業名	道路改良事業			係名	整備改良係			
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1029			
	事業期間	開始年度	平成31年度	終了年度	令和3年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					科目	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項目	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	道路法					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市道杉野印田線は、国道8号と市道六郎丸印田線を結ぶ市道であり、沿線住民の生活道路として利用されているほか、歩行者が多く通行することから緊急合同点検の結果特定された要対策箇所となっている路線である。現道は歩道も無く、幅員も5.5m程度と狭く歩行者と車両のすれ違い等、安全な通行に支障を来している。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間、特に学童や高齢者等の歩行空間の確保を図るものである。
	対象	市道杉野印田線の利用者
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	0	0	43,428,000	11,220,621	25.8%	46,220,621
	②							
成果	① 進捗率(累計)	%	0	0	43	11	25.6%	46
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	43,428,000	11,220,621		20,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円			23,885,400	6,171,300		11,000,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円			17,500,000	4,500,000		8,100,000
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			2,042,600	549,321		900,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	5	5	150.0%	5	
	②年間所要時間	時間	200	460	1,020	1,020	121.7%	1,020	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	1,845,520	4,092,240	4,092,240	121.7%	4,092,240	
総費用(A+B)	円	802,400	1,845,520	47,520,240	15,312,861	729.7%	24,092,240		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	支障物件補償対象者や事業用地取得のための地権者との交渉を行った。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	0	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性 ② 目的の妥当性 ③ 対象の妥当性
有効性		0	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度 ② 類似事業の有無 ③ 上位施策への貢献度	3 低い・未実施 1 なし 1 高い
効率性		0	A	特に問題なし	① コスト効率 ② 実施主体の適正化 ③ 負担割合の適正化	1 高い 1 適正である 1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市道杉野印田線は、国道8号と市道六郎丸印田線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道8号渋滞時の抜け道としても利用されている。また、通学路でもあることから、安全な交通空間の確保を図るため遅滞なく事業を推進していく必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	市道江口7号線道路改良事業			担当部署	課等名	建設課		
	予算事業名	道路改良事業			係名	整備改良係			
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1029			
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	令和2年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					科目	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項目	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)				
根拠法令	道路法			総合戦略との関連	関連なし				
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし				

2 事業概要	事業概要	市道江口7号線は、国道8号と市道岡経田立石線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道8号の渋滞時の抜け道としても利用されている。しかし、幅員が4~5m程度と狭いことから、安全な通行の支障になっている。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに国道8号と市道岡経田立石線間のアクセスの向上を図るものである。						
	対象	市道江口7号線の利用者						
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉						
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 事業執行額(累計)	円	75,457,660	106,077,660	158,730,220	132,021,420	83.2%
成果	① 進捗率(累計)	%	50	60	70	65	92.9%	70

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	62,929,660	75,656,925	52,652,560	25,943,760	-65.7%
財源内訳	①国庫支出金	円	31,464,000	37,828,400	26,326,280	12,971,880	-65.7%	13,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	28,318,000	34,040,000	23,690,000	11,670,000	-65.7%	11,700,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,147,660	3,788,525	2,636,280	1,301,880	-65.6%	1,300,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	6	5	5	-16.7%	5
	②年間所要時間	時間	1,100	1,240	1,060	640	-48.4%	640
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,413,200	4,974,880	4,252,720	2,567,680	-48.4%	2,567,680
総費用(A+B)	円	67,342,860	80,631,805	56,905,280	28,511,440	-64.6%	28,567,680	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	<p>道路工事にあたり、支障物件補償対象者や事業用地取得のための地権者との交渉を行った。事業用地を確保した個所から、周囲への交通影響や他事業との調整を行いながら工事を施工した。</p>						

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	市道江口7号線は、国道8号と市道岡経田立石線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道8号の渋滞時の抜け道としても利用されている。安全な交通空間の確保並びに国道8号と市道岡経田立石線間のアクセスの向上を図る路線であり、遅滞なく事業を推進していく必要がある。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	市道岡経田立石線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課		
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	令和2年度	会 計	一般会計			
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費	
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
		根拠法令	道路法				総合戦略との関連			関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	市道岡経田立石線は、県道魚津入善線と県道沓掛魚津線を結ぶ路線であり、付近住民の生活道路として、また、県道魚津入善線の渋滞時の抜け道としても利用されている。また、魚津市立東部中学校の通学路として歩行者の通行が多い。しかし、幅員が5m程度と狭いことから、安全な通行の支障になっている。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに県道魚津入善線と県道沓掛魚津線間のアクセスの向上を図るものである。						
	対象	市道岡経田立石線の利用者						
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉						
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 事業執行額(累計)	円	44,381,173	88,531,173	122,031,173
成果	① 進捗率(累計)	%	40	50	80	80	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	35,237,893	57,221,989	33,500,000	36,470,272
財源内訳	①国庫支出金	円	19,380,000	31,472,000	18,425,000	20,058,649	-36.3%	11,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	14,224,000	23,170,000	13,560,000	14,770,000	-36.3%	8,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,633,893	2,579,989	1,515,000	1,641,623	-36.4%	1,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	1,000	1,080	900	900	-16.7%	900
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,012,000	4,332,960	3,610,800	3,610,800	-16.7%	3,610,800
総費用(A+B)	円	39,249,893	61,554,949	37,110,800	40,081,072	-34.9%	23,610,800	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	<p>道路工事にあたり、支障物件補償対象者や事業用地取得のための地権者との交渉を行った。事業用地を確保した個所から、周囲への交通影響や他事業との調整を行いながら工事を施工した。</p>						

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
					2次評価			

1 基本項目	事務事業名	市道東又線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	令和3年度	予算科目	会 計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				総合計画主な事業	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備				総合戦略との関連	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	道路法				集中プランとの関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況								

2 事業概要	事業概要	市道東又線は、片貝川上流域に位置し、僧ヶ岳県立自然公園内を通り、中部山岳国立公園へと通じる路線である。当該路線沿線には僧ヶ岳、毛勝三山等の山岳地帯があり、自然探訪・ハイキング等多様な利用が期待されていることから、砂利道である現道を舗装することにより、アクセスの向上並びにさらなる観光客の誘致を図るものである。
	対象	市道東又線の利用者、観光客
	手段(活動指標)	工事施工
	意図(成果指標)	舗装整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	0	0	23,207,600	0	0.0%	23,207,600
	②							
成果	① 進捗率(累計)	%	9	9	66	9	13.6%	66
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源		円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	0	0	0		1	
	②年間所要時間	時間	100	0	0	0		100	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	0	0	0		401,200	
総費用(A+B)	円	401,200	0	0	0		401,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成31年度は、配分国費が要望額に満たなかったため、他の事業(箇所)と調整を行い、事業実施を見送った。。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	①目標達成度	3 低い・未実施	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	国の交付金の配分が厳しい状況のため、計画どおり事業が進んでいない。 別の交付金等も検討すべきである。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	市道大海寺新27号線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	令和7年度	予算科目	会 計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				総合計画 との関連	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-1. 幹線道路の整備				総合計画 との関連	記載あり(評価対象)	
		根拠法令	道路法				集中プラン との関連	関連なし	
		アウトソーシング導入状況							

2 事業概要	事業概要	市道大海寺新27号線は、北側から延伸してきている県道宇奈月大沢野線の延長線上にあり、同県道の整備事業に併せて整備することにより、快適な道路線形が確保できるとともに、市内に縦断的に整備されている既設道路網への円滑な接続、高速道路や新幹線駅等へのアクセス向上を図るものである。
	対象	市道大海寺新27号線
	手段(活動指標)	実施設計、用地測量、用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務
	意図(成果指標)	新規整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 事業執行額(累計)	円	1,999,080	1,999,080	11,999,080
成果	① 事業進捗率(累計)	%	1	1	2	3	150.0%	9

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	10,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円			5,000,000	815,000		19,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			4,500,000	730,000		17,100,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			500,000	85,000		1,900,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	3	4	300.0%	4
	②年間所要時間	時間	100	100	500	600	500.0%	600
	③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	401,200	401,200	2,006,000	2,407,200	500.0%	2,407,200
総費用(A+B)	円	401,200	401,200	12,006,000	4,037,200	906.3%	40,407,200	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>地区への説明と道路区域の決定を行った。</p> <p>道路詳細設計 L=610m 地質ボーリング調査 N=5ヶ所 を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3 低い・未実施	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	県道の延伸道路の一部であり、有機的な道路網の整備のため、関連事業と調整しながら事業を推進していく必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	橋梁点検事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	魚津市が管理する橋長2m以上の市道橋で、橋梁定期点検を近接目視により5年に1回の頻度で行うことを基本とする。その点検結果を基に健全性を診断して、今後の維持管理を行うための基礎資料とすることを目的とし、それに伴い、計画に基づき順次点検を行っていくことにより通行者等の安全を図る。
	対象	市が管理する橋長2m以上の市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	橋梁定期点検、点検結果を基に健全性を診断する。
	意図(成果指標)	橋梁の維持管理

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	①点検済み橋梁(累計)	橋	109	239	27
成果	①事業進捗率(累計)	%	71	100	11	11	100.0%	32

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	15,438,600	30,719,628	10,000,000	11,330,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	8,215,800	16,895,700	5,500,000	6,231,500	-63.1%	5,500,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	6,000,000	12,440,000	4,050,000	4,580,000	-63.2%	4,050,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,222,800	1,383,928	450,000	518,500	-62.5%	450,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	500	1,180	500	1,060	-10.2%	500
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,006,000	4,734,160	2,006,000	4,252,720	-10.2%	2,006,000
総費用(A+B)	円	17,444,600	35,453,788	12,006,000	15,582,720	-56.0%	12,006,000	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	橋梁定期点検を27橋(13橋外部委託(橋長5m以上)、14橋直営(橋長2m以上5m未満))実施した。

6 評 価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	2	目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1	なし	③上位施策への貢献度	1	高い	
1 次 評 価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1	高い	②実施主体の適正化	1	適正である
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	5年に1回、計画に基づき優先度の高いものから順次点検を行っていく。	③負担割合の適正化	1	適正である	2 次 評 価	不要	

1 基本項目	事務事業名	災害防除事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化			総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	道路防災点検の結果に基づき対策が必要と判断された箇所、斜面からの落石及び斜面の崩壊による災害を防ぐため斜面对策工を施し、第三者への被害を未然に防ぎ安全を図る。
	対象	斜面からの落石及び斜面の崩壊により被害のおそれがある市が管理する市道における道路利用者。
	手段(活動指標)	斜面对策工
	意図(成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	99,893,520	99,893,520	101,893,520	101,378,520	99.5%	111,378,520
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	78	78	80	79	98.8%	87
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	2,000,000	1,485,000		10,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						5,000,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						4,500,000
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円		0	2,000,000	1,485,000		500,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	3	3	200.0%	3	
	②年間所要時間	時間	50	100	800	860	760.0%	860	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	200,600	401,200	3,209,600	3,450,320	760.0%	3,450,320	
総費用(A+B)	円	200,600	401,200	5,209,600	4,935,320	1130.1%	13,450,320		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市道出金山谷線について、道路予備設計委託業務を実施。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	今後も、災害防除事業を推進していく。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	消雪施設更新事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費
	基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	消雪施設の老朽化により十分な散水が行えず、冬期の安全な通行に支障をきたしている。そのため、消雪施設を更新し、安全な交通空間、生活路線通行の確保を図るものである。
	対象	市が管理する消雪施設
	手段(活動指標)	消雪施設の改修や修繕を行う。
	意図(成果指標)	消雪施設の改修、修繕工事を実施し、機能の回復を図る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市が管理する消雪施設の箇所数	箇所	48	48	48	48	100.0%	48
	②							
成果	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	箇所	1	0	1	1	100.0%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	37,792,392	0	43,687,000	6,602,404		27,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	23,620,200	0	26,212,200	3,961,442		16,200,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円	14,100,000	0	15,720,000	2,370,000		9,700,000
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	72,192	0	1,754,800	270,962		1,100,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	3	5	25.0%	3	
	②年間所要時間	時間	400	940	400	800	-14.9%	400	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	3,771,280	1,604,800	3,209,600	-14.9%	1,604,800	
総費用(A+B)	円	39,397,192	3,771,280	45,291,800	9,812,004	160.2%	28,604,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	経田西町北鬼江線消雪施設地下水調査解析業務、同取水設備設計業務(繰越) さく井工事用地取得	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	特に問題なし	①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	今後も、消雪施設更新事業を推進していく。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	市道住吉7号線他道路改良事業			担当部署	課等名	建設課		
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	令和2年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					科目	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項目	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)				
根拠法令	道路法			総合戦略との関連	関連なし				
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし				

2 事業概要	事業概要	市道住吉7号線、3号線は、平成31年4月に3校の統合小学校として開校した星の杜小学校周辺の通学路であるが、道路幅員が4mと狭いため、拡幅して幅員6mとし、歩行者の安全な交通空間の確保を図る。
	対象	市道住吉7号線他の利用者
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	8,269,560	82,569,425	142,569,425	108,467,428	76.1%	189,772,828
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	40	60	75	80	106.7%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	38,680,669	95,605,027	48,000,000	26,015,959	-72.8%	50,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	21,274,300	52,582,700	26,400,000	14,308,777	-72.8%	27,500,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円	15,660,000	38,720,000	19,430,000	10,530,000	-72.8%	20,200,000
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,746,369	4,302,327	2,170,000	1,177,182	-72.6%	2,300,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	3	6	50.0%	6	
	②年間所要時間	時間	400	880	360	1,100	25.0%	1,100	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	3,530,560	1,444,320	4,413,200	25.0%	4,413,200	
総費用(A+B)	円	40,285,469	99,135,587	49,444,320	30,429,159	-69.3%	54,413,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>道路工事にあたり、支障物件補償対象者や事業用地取得のための地権者との交渉を行った。事業用地を確保した個所から、周囲への交通影響や他事業との調整を行いながら工事を施工した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			通学路対策であり、重点的に実施する必要がある。	③ 負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名	市道経田中町持光寺線道路改良工事				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成31年度	会	計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業		
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	市道経田中町持光寺線は、経田小学校周辺の通学路として利用されているが、道路幅員が5mと狭く危険なため、当該路線を拡幅整備し、歩行者の安全な交通空間の確保を図る。	
	対象	市道経田中町持光寺線の利用者	
	手段(活動指標)	工事施工	
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 事業執行額(累計)	円	16,588,800	51,860,520	67,844,520
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	40	90	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計	(A)	円	16,588,800	35,271,720	15,984,000
財源内訳	①国庫支出金	円	9,123,000	19,399,400	8,791,200	8,791,200	-54.7%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円	6,635,000	14,280,000	6,470,000	6,470,000	-54.7%	
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	830,800	1,592,320	722,800	722,800	-54.6%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	0	4	33.3%	
	②年間所要時間	時間	700	780	0	600	-23.1%	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,808,400	3,129,360	0	2,407,200	-23.1%	
総費用(A+B)	円	19,397,200	38,401,080	15,984,000	18,391,200	-52.1%		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	歩行者の安全な交通空間を確保するために、水路の蓋版化工事を行った。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			方針の説明等 通学路対策であり、重点的に実施する必要がある。	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
2次評価					不要			

1 基本項目	事務事業名	都市計画道路見直し事務				担当部署	課等名	都市計画課		
	予算事業名	なし				係名	計画公園係			
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030			
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	会計	予算なし			
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款		
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項		
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目		
	基本事業名	基本事業15-1. 幹線道路の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	都市計画道路は将来の都市像を誘導し、円滑な都市交通と良好な都市環境を形成するために整備される都市施設のひとつである。その整備を効率的に進めるため、都市計画道路の計画区域内での建築行為等の土地利用には、都市計画法により一定の制限が課せられている。魚津市内の都市計画道路は、そのほとんどが計画の決定から40年以上経過しており、全体の約5%が長期未着手路線となっていることから、その見直し(計画路線廃止や代替路線振替えなど)を検討しなければ	
	対象	未着手の都市計画道路	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 未着手計画道路のこれまでの経過等の確認 都市計画道路見直しの考え方の整理 	
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> 不要な計画道路が廃止される。 着手が困難な計画道路の代替路線が位置づけられる。 	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 都市計画道路見直し路線数	路線	0	0	1
成果	① 「見直し率」見直し完了路線数/見直し計画路線数	%	—	—	—	—	—	—
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	0	0	0	0
事業費	財源内訳	①国庫支出金	円					
		②県支出金	円					
		③地方債	円					
		④その他(使用料、雑入等)	円					
		⑤一般財源	円					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	40	40	40	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	802,400	160,480	160,480	160,480	0.0%	802,400
総費用(A+B)	円	802,400	160,480	160,480	160,480	0.0%	802,400	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 未着手計画道路のこれまでの経過等の確認 都市計画道路見直しの考え方の整理 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	② 目的の妥当性	1 妥当である
効率性	結果(課長総括)	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である
					① 目標達成度	3 低い・未実施
					② 類似事業の有無	1 なし
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い
					① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
					2次評価	不要